



# 国立大学附属病院再開発整備の進捗状況等について

令和8年 6月16日

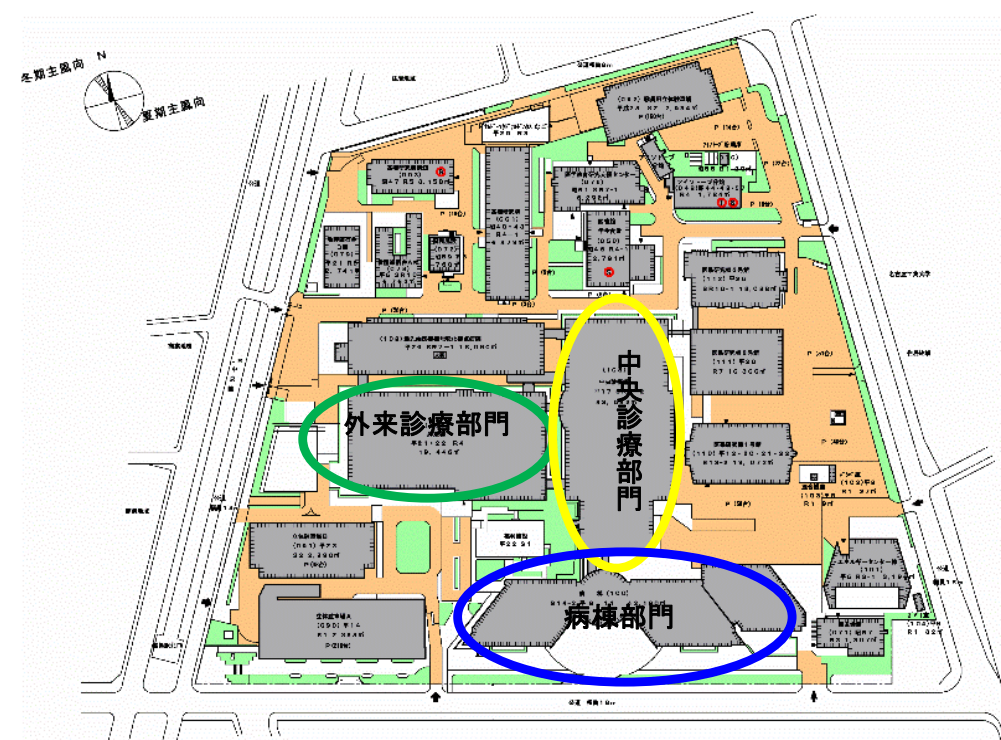
大臣官房文教施設企画・防災部計画課整備計画室



# 一般的な国立大学附属病院の整備例

- 病棟部門 : 主に病室とスタッフスペースで構成
- 中央診療部門 : 主に診断（検査部等）と治療（手術部、集中治療部、放射線部等）を中心とした部門で構成
- 外来診療部門 : 主に外来診療部（診察室等）と救急部等で構成

名古屋大学医学部附属病院の整備例



# 国立大学等施設の現状と課題

国立大学法人等施設は、昭和40年代から50年代にかけて整備された**膨大な施設の更新時期が到来しており、安全面、機能面、経営面**で大きな課題を抱え、対応が急務

## 安全面の課題

(事故発生率の増加)

- ガス配管や排水管の腐食、外壁剥落、天井落下、空調停止などの事故発生

## 機能面の課題

(教育研究の進展や変化への対応が困難)

- イノベーションを導くオープンラボ、学修意欲を促進するラーニング・コモンズ等のスペースの確保が困難
- 教育研究機能の低下による国際競争力、信頼性の低下
- 電気容量、気密性不足等による施設機能の陳腐化、建物形状による用途変更の制約

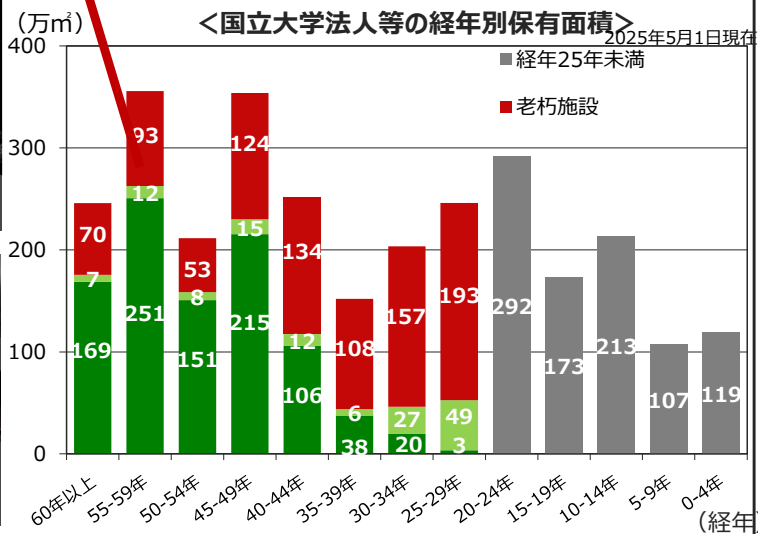
## 経営面の課題

(基盤的経費を圧迫)

- 老朽化した設備等による光熱水などのエネルギーロスや維持管理経費の増加
- 頻繁に必要なとなる修繕への対応など、大学の財政負担が増加

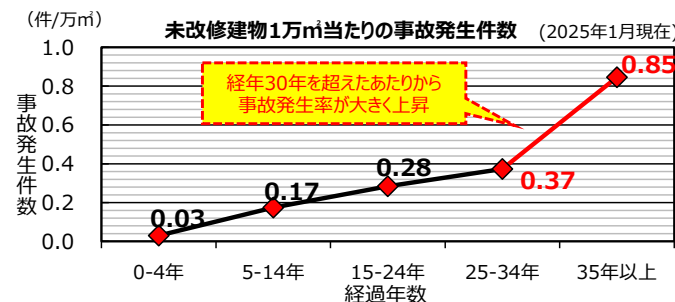
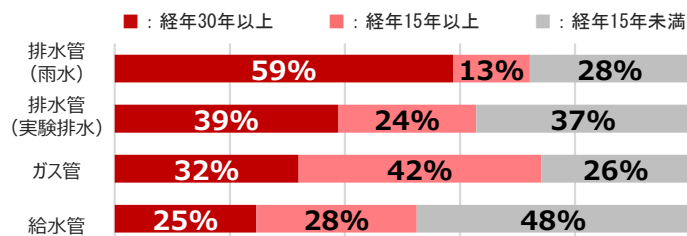
### 施設の老朽化が進行

**築25年以上の建物の面積の約半数が老朽化**



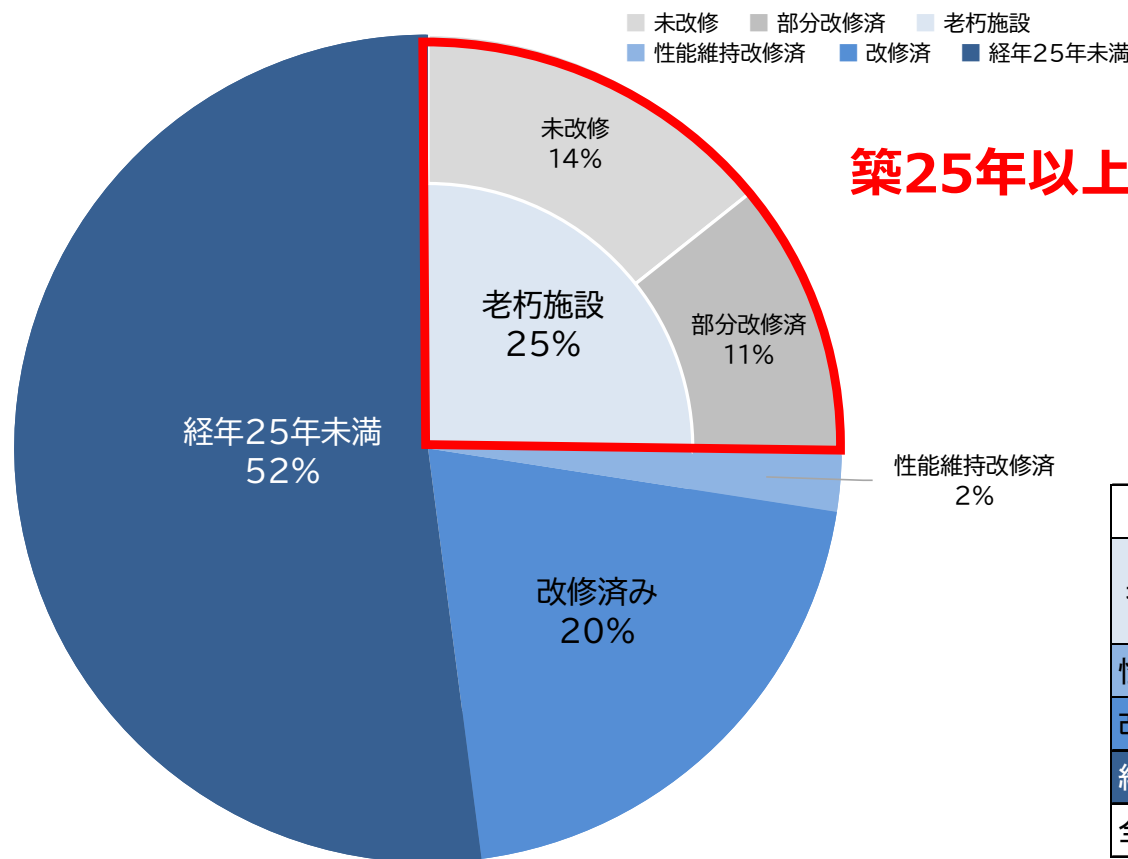
### 耐用年数を過ぎたライフライン

ライフラインの老朽化の状況 (2025年5月1日時点)



# 国立大学附属病院の老朽化の状況

- 1980年代から順次始まった再開発整備事業は、現在全ての附属病院において、整備を完了又は着手済み。
- 再開発が完了した附属病院の中には、各附属病院の特色や地域における役割を踏まえた「部門別の機能強化のための施設整備事業」「更なる再開発整備事業」「老朽改善整備」を実施している附属病院もある。



**築25年以上で要改修の施設は全体の25%**

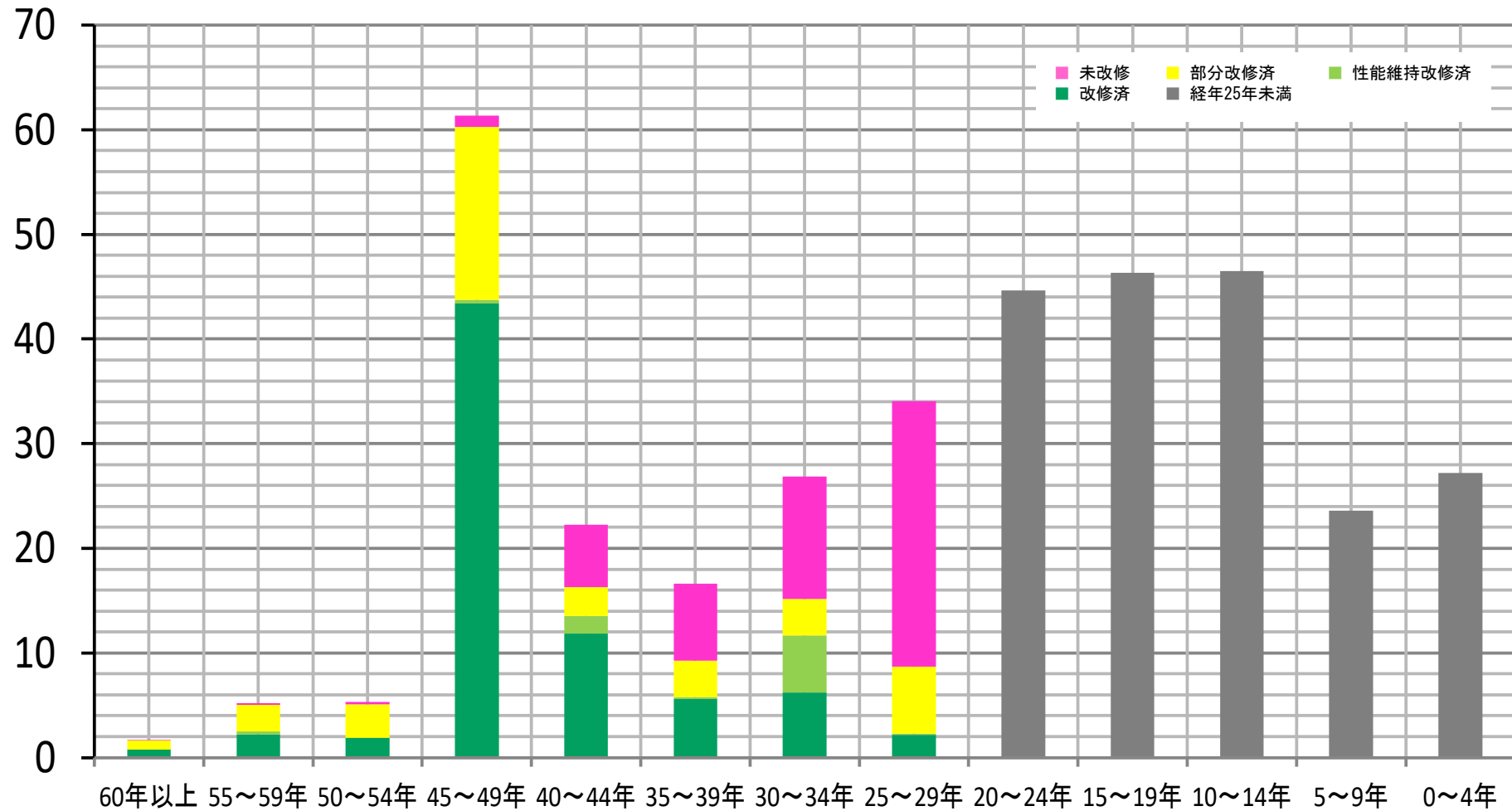
区分		合計 (㎡)	割合
老朽施設	未改修	518,165	14%
	部分改修済	393,960	11%
性能維持改修済		80,808	2%
改修済み		740,826	20%
経年25年未満		1,882,914	52%
全体		3,616,673	

老朽施設：建築後又は改修後、25年以上改善が行われていない施設

# 国立大学附属病院の老朽化の状況

(万㎡)

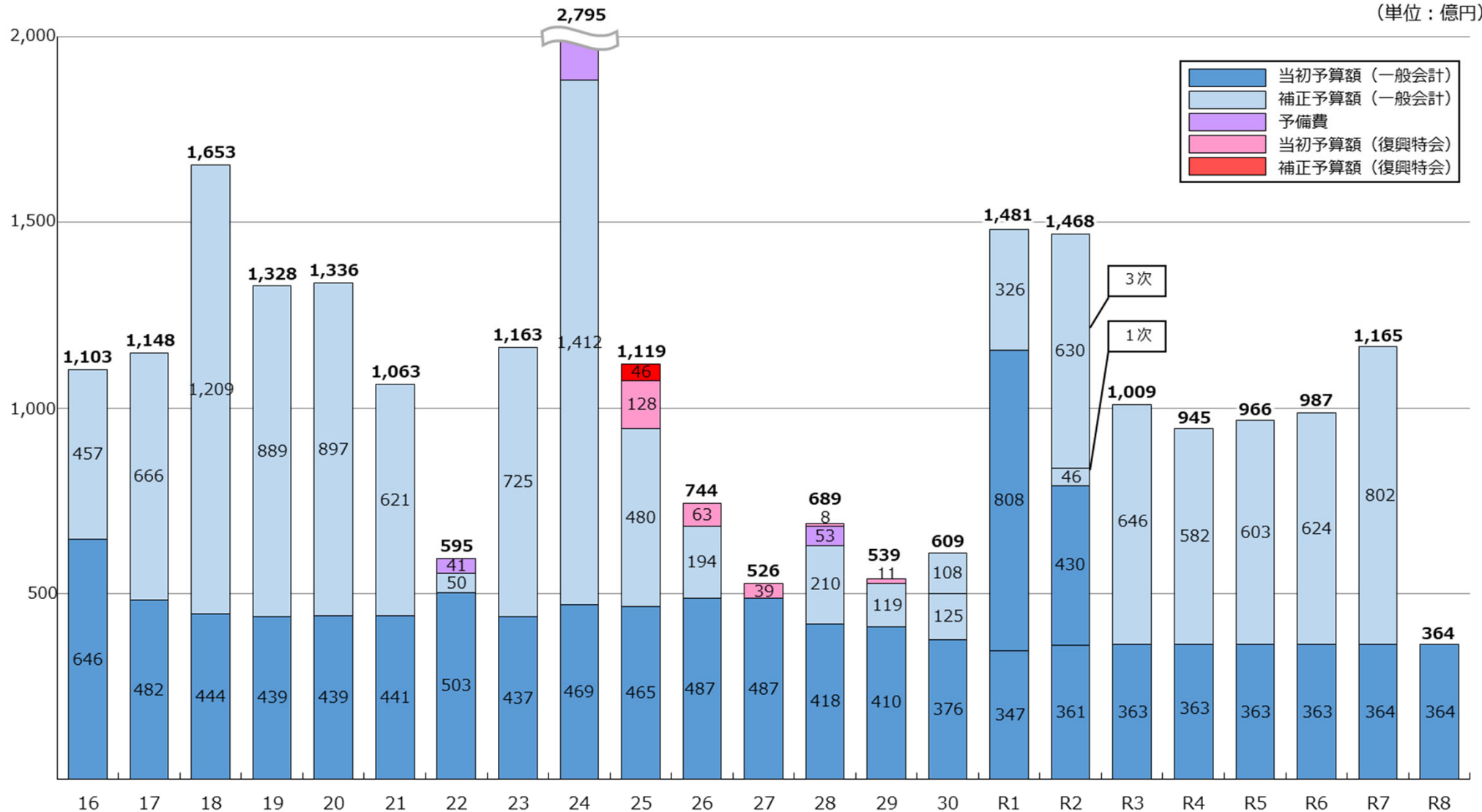
(令和7年5月1日時点)



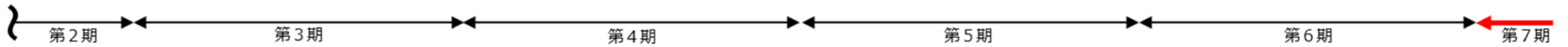
建物経年	60年以上	55~59年	50~54年	45~49年	40~44年	35~39年	30~34年	25~29年	20~24年	15~19年	10~14年	5~9年	0~4年	合計
未改修	405	1,388	2,239	10,636	59,702	73,325	116,894	253,576	0	0	0	0	0	518,165
部分改修済	9,336	25,504	32,458	165,713	27,282	35,237	34,428	64,002	0	0	0	0	0	393,960
性能維持改修済	0	2,882	17	3,268	16,995	1,281	54,834	1,531	0	0	0	0	0	80,808
改修済み	7,496	22,283	18,622	433,879	118,598	56,241	62,203	21,504	0	0	0	0	0	740,826
経年25年未満	0	0	0	0	0	0	0	0	446,359	463,313	464,925	236,273	272,044	1,882,914
保有面積	17,237	52,057	53,336	613,496	222,577	166,084	268,359	340,613	446,359	463,313	464,925	236,273	272,044	3,616,673

# 国立大学法人等施設整備費予算額の推移

(単位：億円)



科学技術・イノベーション基本計画 (旧 科学技術基本計画)



国立大学法人等施設整備5か年計画



◇四捨五入により合計は一致しない場合がある。

◇平成30年度補正予算のうち108億円、令和元年度予算のうち808億円、令和2年度予算のうち430億円は防災・減災、国土強靱化関係予算（臨時・特別の措置）。

# 第6次国立大学法人等施設整備5か年計画（R8~12年度）

（令和8年3月31日 文部科学大臣決定）

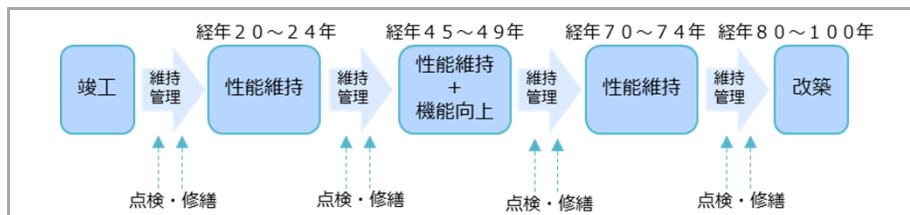
## 整備目標

総計：約820万㎡【約1兆4,500億円】（多様な財源を含む）

### 老朽改善整備

#### 戦略的リノベーションや性能維持改修による整備の加速化

- 保有する大量の老朽施設について耐災害性の強化や機能強化を推進
- 長寿命化のライフサイクルの定着によりトータルコストの縮減や経費の平準化を図りつつ、老朽改善整備を加速化



#### 保有面積の総量最適化

- 各国立大学法人等の状況に応じ、施設整備や維持管理の範囲や内容等についてメリハリづけを実施
- 老朽化した施設について、一定割合は取壊しを想定

<5年間の整備量> **約780万㎡**

大規模改修・改築等	240万㎡
性能維持改修	540万㎡

### ライフライン更新

- 事故の未然防止及び災害時の教育研究の継続性の確保等のため、計画的な整備を実施

<5年間の整備量> 配管・配線 : **2,200km**  
設備機器 : **3,500台**

### 新增築整備

- 新たな教育ニーズに対応するため、既存施設の有効活用では困難で真にやむを得ないものについては新增築により整備
- 国立大学法人等全体として、施設の総保有面積が計画期間中に増加しないよう留意

<5年間の整備量> **約15万㎡**

### 附属病院整備

- 現下の附属病院の経営状況を注視するとともに、医学教育や附属病院の機能等に係る議論等も踏まえつつ、今後の新たな計画等に応じて柔軟に対応



<5年間の整備量> **約25万㎡**

## 実施方針

国及び国立大学法人等が連携し、以下の取組を実施。

### 財源の確保

- 施設整備費補助金を始めとした国の**予算の安定的確保**
- 社会からの投資の呼び込みなど、施設整備にかかる**財源の多様化**

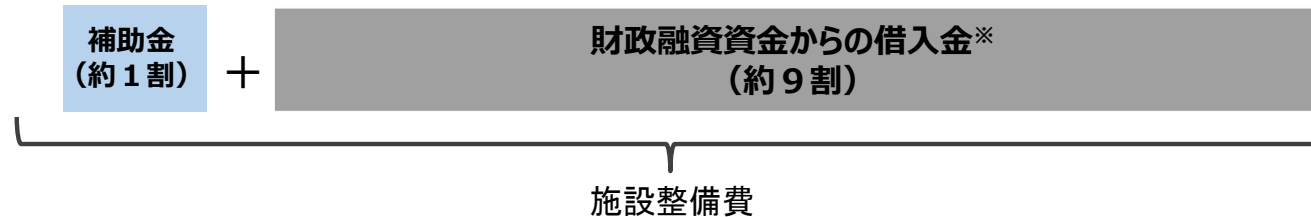
### 全学的な施設マネジメントの推進

- **長寿命化ライフサイクル**の定着や**保有面積の総量最適化**、**コストの平準化**に向けた取組の推進
- これらを踏まえた施設に関する**中長期的な計画の再構築**
- **カーボンニュートラル**に向けた施設の省エネ・創エネの取組

### 地方公共団体や産業界との連携

- 国立大学法人等と多様なステークホルダーとの**日常的な連携**の推進
- 施設の経年や改修履歴等の基本情報や利用状況等の**可視化**

- 国立大学附属病院は診療により収入を得られることから、その施設整備費の約9割は財政融資資金からの借入金を財源としている。

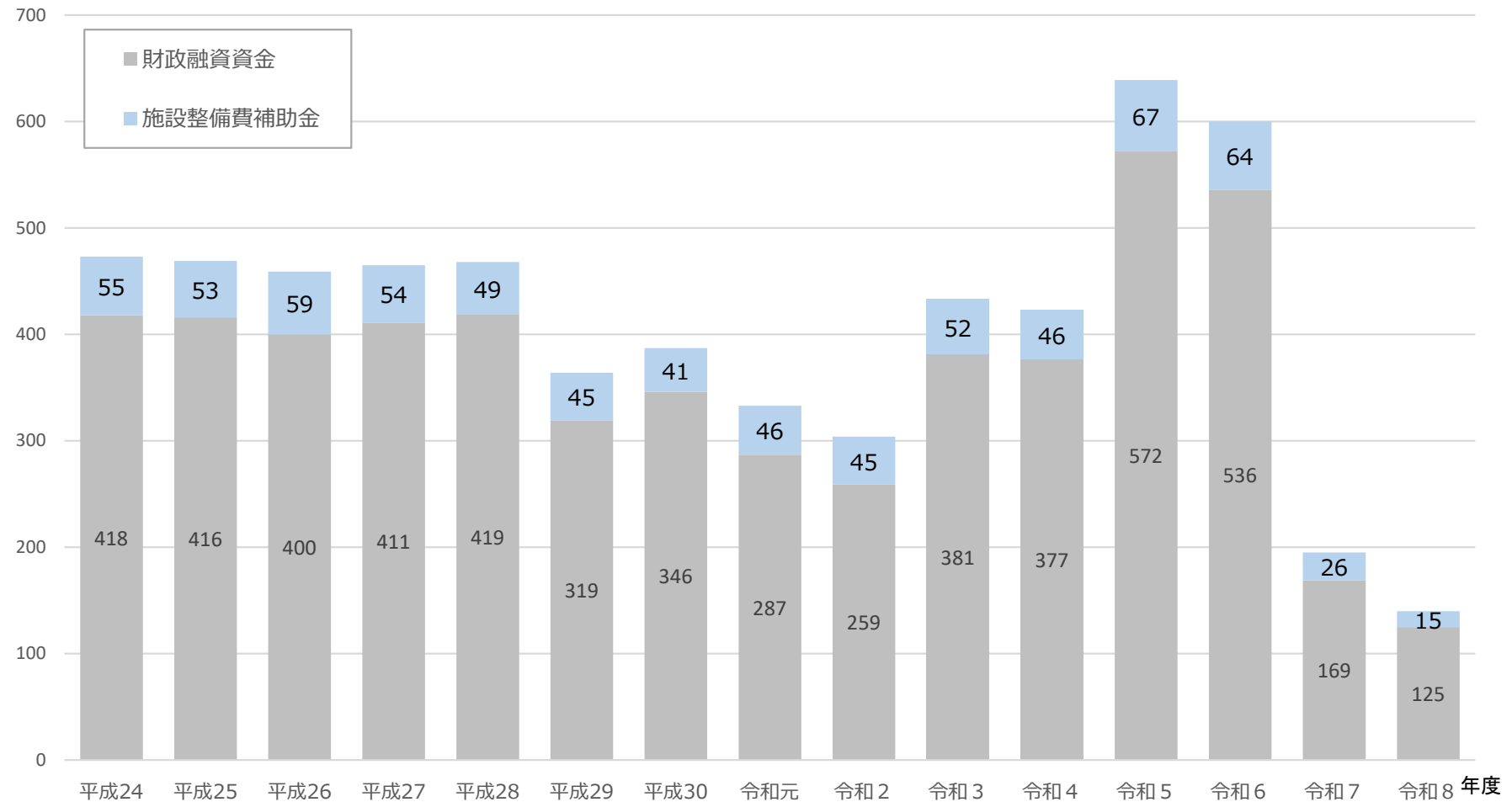


※ (独) 大学改革支援・学位授与機構が、国から財政融資資金を借りて、施設費貸付事業として国立大学法人へ交付。

- 附属病院施設整備後、**借入金を15年間又は30年間（据置期間含む）にわたり償還**するため、将来の医療需要等について分析を行った上で、運営方針、経営戦略、施設整備計画を策定することが重要。

# 国立大学附属病院の施設整備費の推移

事業費(億円)



# 国立大学附属病院の再開発整備の状況

令和8年4月1日現在

設置	大学名	再開発整備開始年度 前回の再開発整備期間	整備状況	病棟		中央診療棟		外来診療棟		再開発関連整備	
				病棟	中央診療棟	外来診療棟	中央診療棟	外来診療棟			
既設	神戸大学	1982年度 (2001年度終了)	済	1994 2001	1983 2013	1986					
	群馬大学	1985年度 (2009年度終了)	済	1990 2001	2006 1983(2009)	1987					
	京都大学	1985年度 (2015年度終了)	済	1987(2021) 2009 2015 2019 2021	1991 2023	1999					
	山口大学	2014年度 1985～96年度	中	2018 1989(2023) I期(1987～89) II期(1990～92)	2018 1996(2024) 1980 (1995～96)	1986(2025)					
	北海道大学	1987年度 (1997年度終了)	済	1993 1997	1988 1993 1997 2013	1988 1993 1997 2013					
	弘前大学	1986年度 (2007年度終了)	済	1989 1992 2022	1999	2007					
	東北大学	1986年度 (2011年度終了)	済	2000 2006(2024)	1984 1990 2017	2009 1979(2011)					
	東京科学大学	1987年度 (2003年度終了)	済	1991 1996 2023	1991 1996 2000 2023	1991 1996 2000					
	信州大学	1987年度 (2009年度終了)	済	1993(2024) 1996(2024) 2017	1962 1981 2001 2005 2017	2009 2025					
	大阪大学	2020年度 1987～93年度	中	1993 (1987～93)	1995 2024 (1987～93)	2015 2024 (1987～93)					
	鳥取大学	1987年度 (1995年度終了)	済	1990	1994 2010 2014	1994(2009)					
	東京大学	1983年度 (2016年度終了)	済	2000(2020) 2016	1987 2006	1993					
	名古屋大学	1993年度 (2015年度終了)	済	1996 1999	2005 2017	2009					
	徳島大学	1995年度 (2018年度終了)	済	1998 2009	2003	2015 1965(2018)					
	九州大学	1997年度	中	2001 2005 1972(2007)	2001 2005 2009	2005 2009					
	新潟大学	1997年度 (2013年度終了)	済	2000 2005	2009 1985(2012)	2012					
	金沢大学	1997年度 (2015年度終了)	済	2000 2001	2004 2023	2008 2023					
	岡山大学	1998年度 (2016年度終了)	済	2002 2007	1975 2012 2016	1985 1981(2022)					
	広島大学	1998年度 (2014年度終了)	済	2002	2013	2013 1977(2014)					
	岐阜大学	1999年度 (2004年度終了)	済	2003	2003 2013 2022	2003					
熊本大学	1999年度 (2021年度完了)	済	2002 2009	2006	2013						
千葉大学	2004年度	中	2006 1978(2010) 1978(2015)	1987 1987 2020 1978(2017) 1978(2024)	2014 1978(2014)						
長崎大学	2004年度 (2018年度終了)	済	2007 1960(2011) 1977(2011)	2015	1976(2011)						
秋田大学	2006年度 (2015年度終了)	済	2009 1976(2012) 2017	2008 1976(2014) 2022	2010 1981(2015) 2017						
三重大学	2007年度 (204年度終了)	済	2011	2011 2014	2014						
鹿児島大学	2007年度	中	2013 2017 2023	2009 2017	2023						
設置	旭川医科大学	1999年度 (2005年度終了)	済	2001 1976(2005)	1976(2003) 1976(2004) 1981(2005)	1976(2005) 1976(2014)					
	愛媛大学	1999年度 (2005年度終了)	済	2000 1976(2002) 2009	1976(2005) 2009	1976(2015) 2009 2012 2021					
	山形大学	2005年度 (2016年度終了)	済	2007 1976(2010)	1976(2010) 2020	1976(2014)					
	筑波大学	2006年度	中	2012(PFI) 1976(2024)	2012(PFI) 1976(2019)	1976 2000 2024					
	浜松医科大学	2006年度 (2013年度終了)	済	2009	2009 1979(2013) 2022	1979(2013)					
	宮崎大学	2006年度 (2012年度終了)	済	1977(2008,2012)	2007 1977(2008,2011)	2009 2021					
	滋賀医科大学	2004年度 (2011年度終了)	済	2006 1978(2009)	2009 1978(2011) 2025	1978(2011)					
	島根大学	2008年度 (2012年度終了)	済	2010 1978(2012)	2010 1978(2012) 2017 2022	1978(2012)					
	富山大学	2008年度	中	2010 1979(2013) 1979(2026)	1979(2022) 1979(2026) 2013	1979(2017) 2014 2021 1979(2026)					
	大分大学	2010年度 (2017年度終了)	済	2012 1980(2016)	1979(2017)	2015 1980(2017)					
凡例	高知大学	2011年度	中	2014 2024 1980(2028)	2014 1980(2028)	2014 1980(2028)					
	佐賀大学	2011年度	済	2013 1980(2017)	2013 1980(2017)	1980(2017) 2023					
	琉球大学	2020年度 (2024年度終了)	済	2024	2024	2024					
	福井大学	2011年度 (2018年度終了)	済	2013 1983(2018)	2013 1983(2018)	2013 1983(2018)					
	香川大学	2011年度 (2019年度終了)	済	2013 1984(2017)	2013 2015 1982(2019)	1982(2019) 2021					
	山梨大学	2012年度	中	2015 2020	1982(2020) 2023	1982					
	<p>再開発整備済 33大学 建設年(改修年): 工事中 建設年: 再開発後の整備(機能強化)</p> <p>再開発整備中 9大学 建設年: 未整備 建設年: 再開発後の整備(機能強化)で整備中</p> <p>再開発整備未着手 0大学 建設年(改修年): 改修による整備</p>										

【現在再開発中の大学（9大学）】  
**筑波、千葉、富山、山梨、大阪、山口、高知、九州、鹿児島**

※ 一部の大学では、近年の建設費高騰、技術者不足、難易度の高さから病院整備が敬遠されるなど、事業の中断が発生

## 教育

- ・将来の医療や高度な医療を担う医療人の教育・養成

## 研究

- ・高度な医療技術の開発、評価及び研究の実施

## 診療

- ・新たな医療の提供、質の高い最先端の医療の提供

## 地域貢献

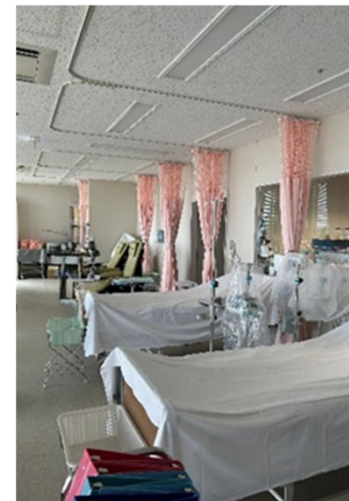
- ・地域の中核拠点医療機関としての担い手

## 国際化

- ・国際水準の医療の実現、国際的リーダーシップの発揮



クリニカル・スキルズ・センターでの授業や研修の実施



臨床研究センターでの治験の実施



MRリニアックによる高度な医療の実施

## 検討体制

### ○今後の国立大学附属病院施設整備に関する検討会

検討会：第1回（平成25年2月6日）～第7回（平成26年1月23日）

報告書：平成26年3月26日公表

#### 【委員】

- ・浅原 利正 広島大学学長
- ・石田 信之 日本医業経営コンサルタント協会理事  
アイテック（株）常務取締役
- ・伊藤 一章 日本医療福祉建築協会副会長
- ・大道 久 社会保険横浜中央病院長
- ・小見山 智恵子 東京大学医学部附属病院看護部長
- ・塩崎 英司 名古屋大学医学部・医学研究科事務部長
- ・鈴木 裕子 新日本有限責任監査法人パブリックグループ  
パートナー 公認会計士
- ・豊田 長康 鈴鹿医療科学大学学長
- ・中山 茂樹 千葉大学大学院工学研究科教授
- ・長澤 泰 工学院大学副学長
- ・宮崎 勝 千葉大学医学部附属病院長
- ・山下 哲郎 工学院大学建築学部建築学科教授

（●：主査、○：副主査）

## 第1章 附属病院施設の現状と課題等

- 社会的状況の変化を踏まえ、今後の附属病院施設の整備を行う際には、①教育、②研究、③診療、④地域貢献・社会貢献及び⑤国際化の5つの基本的な機能・役割を踏まえて行うことが求められる。
- 附属病院施設の整備については、高度で質の高い医療への対応や入院患者の居住環境改善等、現行5か年計画に基づき計画的かつ着実に実施してきているが、次のような課題への対応が必要。
  - ・ **整備の過程で浮かび上がってきた課題**
    - ①将来を見据えた附属病院整備計画の策定・情報共有、②附属病院施設の整備に係るノウハウの蓄積・活用、③施設マネジメントの実施、④汎用性のある附属病院整備計画の策定、⑤利用者や医療従事者に対するアメニティ等の配慮
  - ・ **社会的要請等を踏まえた課題**
    - ①個々の附属病院の機能・役割を踏まえた施設機能の確保、②新たな医療への対応、③防災機能強化及び地球環境への配慮

## 第2章 附属病院施設の目指すべき方向性

- 附属病院本来の機能・役割を発揮していくために、施設面において①～⑤を考慮。その際、⑥の病院運営・管理と一体となった整備計画の策定及び施設マネジメントを実行していくことが重要。

<b>①教育・研修機能充実への対応</b> 医療シミュレータや模擬患者による技能教育・研修への対応など	<b>②研究機能充実への対応</b> 新しい治療法の開発や試験等を通じた新薬開発への対応など	<b>③高度で質の高い先進医療の実践への対応</b> 新しい医療（低侵襲治療や再生医療等）への対応など	<b>④地域貢献・社会貢献への対応</b> 地域医療連携の強化（入退院センター等の設置）への対応など	<b>⑤国際化への対応</b> 海外に向けた日本発の革新的な医療等の実用化への対応など
--	---	--	---	--

### ⑥病院運営・管理と一体となった附属病院整備計画の策定及び施設マネジメントへの対応

- 将来の変化を見据えた附属病院整備計画を策定の上、学内で合意形成を図りながら、当該計画を実行。その際は、災害時の防災機能強化や地球環境配慮への対応についても検討
- スペース、クオリティ、コストの観点から、病院運営・管理と一体となって総合的に施設マネジメントを実施し、その結果を附属病院整備計画に適切に反映

## 第3章 附属病院施設の整備に関する留意事項

### 1. 個々の附属病院における機能・役割の明確化

- 附属病院整備計画を検討・立案する際には、附属病院に求められる基本的な5つの機能・役割を踏まえ、地域間及び附属病院間ネットワークの中で、社会的状況の変化なども考慮して、当該附属病院の機能・役割を明確化

### 2. 附属病院施設の整備に関する留意事項

#### ①附属病院施設の整備に係る体制づくり

- 様々な知見を持った内外の専門家のノウハウも取り入れながら、附属病院整備計画の策定から、整備後の施設の活用促進や維持管理の検討までを一貫して担うことができる体制づくり
- 統一的な意思決定プロセスによる附属病院施設マスタープラン等の策定
- 過去の附属病院施設整備や施設マネジメント、維持管理等で培ったノウハウを組織的に蓄積し、承継して活用

#### ②附属病院整備計画立案のプロセス等

- プロセスの各段階で合意形成を図りながら、附属病院整備計画を策定
  - 1) 現状分析（環境調査、分析）
  - 2) 運営方針等の策定
  - 3) 附属病院施設マスタープランの策定
  - 4) 附属病院施設マスタープランの実現に向けた実行計画の策定
  - 5) 棟ごとの実施計画の策定
- プロセスの各段階において、施設やライフラインの計画的な維持管理及び老朽対策、防災機能強化、地球環境配慮、医療情報の電子化等の施設整備面並びに施設マネジメント面の対応を検討

#### ③附属病院整備計画立案時の留意点及び建築的工夫

- 教育・研究等を担う病院であるという特徴を踏まえ、全体計画及び部門計画（外来・病棟・中央診療・管理・供給）における留意点を整理
- 将来の変化に対応するための建築的工夫を検討
  - 例) ・将来のエクステンションスペースとして、ホスピタルパークや駐車場等を一定量確保
  - ・将来も変わらない構造体（スケルトン）と、取替えや更新が可能な内装や設備等（インフィル）を分けて設計するスケルトンインフィルの考え方の導入
  - ・リスクへの備えとしてエネルギーの供給源を、中央式のほか分散して配置した計画